

地域計画

策定年月日	令和6年8月1日
更新年月日	令和7年12月22日 (第1回変更)
目標年度	令和14年
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	東出 (川合町東出)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	38.6 ha
② 田の面積	38.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	11.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	2.7 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

今後、認定農業者、及び営農組合に於いても後継者不在又農業者の高齢化により作業者がいないのが現状です
離農された又地主の作業の応援が必要であると考える

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

農地のローテーションを上手く考えて野菜などを生産し休耕田をなく女性の協力をしていく 販売については農業協同組合と連携していくたらと思う 機械の共同利用により 米、だけでなく分散型(米、麦、大豆、野菜)農地利用を行っていく

また、周辺の集落営農法人や集落とも連携をとりながら農業を進めていく

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付を進めつつ担い手である集落営農法人への農地の集積、集約を基本としつつ、担い手の農業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	26 %	将来の目標とする集積率	83 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地元地域で高齢化等離農される農地を積極的に受け入れ集約化して行き団地面積の拡大を進める			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め団地面積の拡大を農地利用推進委員と農地相談員と調整し農地バンクを通じて進める
(2)農地中間管理機構の活用方法
担い手への経営意向を踏まえ段階的に集約化する。その際農地利用推進委員及び現地相談員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する
(3)基盤整備事業への取組
農道、排水、用水路、等老朽化の為修理や補修を行う
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと連携し相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる防除作業はJAへの委託を進める

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。
- ②地域の特産物を段階的に有機農業に切り替えていく。
- ⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮の上、出荷・調製施設を整備し、農業用施設の集約化を進める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	〇〇〇〇	水稻、大豆	2.159 ha	ha	水稻、大豆	0 ha	ha	ピンク	
利用者	〇〇〇〇	水稻、大豆	1.789 ha	ha	水稻、大豆	0 ha	ha	赤	
利用者	〇〇〇〇	水稻、	2.324 ha	ha	水稻、	2.324 ha	ha	青	
利用者	〇〇〇〇	水稻、大豆	1.91 ha	ha	水稻、大豆	0 ha	ha	黄	
利用者	〇〇〇〇	水稻、	0.167 ha	ha	水稻、	0.167 ha	ha	緑	
利用者	〇〇〇〇	水稻、	0.548 ha	ha	水稻、	0 ha	ha	紫	
認農	〇〇〇〇	水稻、大豆	7.472 ha	ha	水稻、大豆	1.13 ha	ha	橙	
認農	〇〇〇〇	水稻、大豆	3.721 ha	ha	水稻、大豆	0 ha	ha	薄緑	
利用者	〇〇〇〇	水稻、	1.818 ha	ha	水稻、	0 ha	ha	ピンク点	
利用者	〇〇〇〇	水稻、大豆	0.331 ha	ha	水稻、大豆	0 ha	ha	赤点	
利用者	〇〇〇〇	果樹	0.617 ha	ha	果樹	0.617 ha	ha	青点	
利用者	〇〇〇〇	水稻、	0.735 ha	ha	水稻、	0.735 ha	ha	緑点	
利用者	〇〇〇〇	水稻、	1.477 ha	ha	水稻、	1.477 ha	ha	紫点	
認農	〇〇〇〇	水稻、麦、大豆	10.16 ha	ha	水稻、麦、大豆	28.78 ha	ha	橙店	
			ha	ha		ha	ha		
計	14経営体		35.23 ha	0 ha		35.23 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行なうことが確実であると市町村が判断する
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積
を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、
経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め
てください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	○○○○	肥料販売 米、麦、大豆販売 カントリー	水稻、麦、大豆
2	○○○○	播種 苗の育成 乾燥	水稻、麦
3	○○○○	田植え 播種 収穫 農薬散布	水稻、大豆、麦
4	○○○○	田植え 大豆、播種 収穫 農薬散布	水稻、大豆、麦
5	○○○○	水稻播種 収穫 農薬散布	水稻、大豆、麦
6	○○○○	田植え 播種 収穫	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。